平成 17 年９月 29 日

各 位

東京都港区赤坂一丁目12番32号
ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
代表取締役社長　　山口　浩行
（コード番号：3390）
問い合わせ先　取締役管理部長　　大菅　伸弘
TEL 03-3568-1381

平成 18 年 3 月期の業績予想について

平成18年度３月期（平成17年４月１日から平成18年３月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【通期・単体】　（単位：千円、%）

決算期 / 項目	平成18年３月期（予想）			平成17年３月期（実績）	
		構成比	前年比		構成比
売上高	4,332,114	100.0	110.7	3,909,927	100.0
経常利益	150,258	3.4	106.4	141,157	3.6
当期純利益	74,356	1.7	100.3	74,103	1.9
１株当たり当期純利益	3,797.93円			6,461.78円	
１株当たり配当金	－			－	

（注）１．当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。
２．平成17年３月期の１株当たり当期純利益期中平均発行済株式数により算出しております。
３．平成18年３月期（予想）の１株当たり当期純利益の算定に際し、役員賞与等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。また発行済株式数は、新規上場に際して発行する公募新株式2,000株を含めた株数19,578株（潜在株式は考慮しない）により算出しております。

ご注意：　この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

【平成18年３月期業績予想の前提条件】

（全体的な見通し）

情報サービス産業分野につきましては、価格競争をはじめ依然として厳しい状況が続いているものの、各企業の業務効率化等はますます多様なものとなってきており、これらに対する開発・サービスの需要は堅調に推移するものと見込まれております。

このような状況のもと、当社の損益見込みは次のとおりでございます。

（売　　上　　高）

①ＡＳＰ事業について

平成18年３月期においては、既存取引先における「Cybele（旧システム名　Link Café）」利用店舗数の増加が堅調に推移する見込みであります。

また、第１四半期中に、中古品販売FC本部向けに構築したシステムがカットオーバーされたことにより、従来の外食FC本部向けシステムに加え中古品流通システム市場にも積極的に進出を行える状況となりました。

②コストダウンサービス事業について

チェーン店舗向けコストダウンサービス事業に関しましては、「Cybele」端末を活用した電子発注機能（EOS）が大きな差別化要因となっており、「Cybele」利用店舗数の増加に伴う増収が確実に見込まれております。一方、会員向けコストダウンサービス事業に関しましては、経営資源（人材投入）を限定して投入することで、サービスの質を落とすことなく売上総利益率の改善に努めることを当面の施策と致しております。

（売 上 総 利 益）

①ＡＳＰ事業について

当社開発システムのプラットフォームである「Cybele」の維持管理にかかる追加費用負担は限定されており、新規取引先獲得にかかる新規サーバー等設備投資にかかる償却負担、システム開発等の外注先への費用負担は、平成17年３月期とほぼ同水準で推移する予想から、売上原価は微増となります。この結果、売上総利益率は、平成17年３月期の38.4%から、平成18年３月期には42.5%に高まる計画であります。

②コストダウンサービス事業について

商品毎の利鞘を高める交渉を徹底することで、売上総利益を、平成17年３月期の5.1%から、平成18年３月期には6.4%へと改善させる計画であります。

（販売費及び一般管理費）

人件費につきましては、平成18年３月期中に10人の増員を計画し、３%のベースアップを見込んでおります。

その他につきましては、平成17年３月期をベースに、営業活動にかかる追加費用を加味して設定しております。

（営 業 外 損 益 ）

株式公開関連費用として、67,860千円を営業外費用に見込んでおります。

（特　別　損　益）

コストダウンサービス部のオフィス移転に伴い、固定資産除却損を特別損失に見込んでおります。

以上により、平成18年３月期の売上高は、4,332,114千円、経常利益150,258千円、当期純利益74,356千円を見込んでおります。

以上

ご注意：　この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。